

明治期「名望家自治」の脆弱性 (1)

—— 行政裁判例の紹介と検討 ——

石 川 一 三 夫

I 問題の所在

II 「名望家自治」の理念と実態

III 判例の紹介

—— 名誉職拒辞の事例 —— (以上本号)

IV 判例の検討

V 今後の課題と展望

I 問題の所在

明治期自治に関する行政裁判例を紹介・検討するに際し、まず、この研究ノートの視点ないし問題の所在と範囲を設定しておきたいと思う。

(1) 一般に、地方自治といえども権力（国家）の問題を抜きにしては語ることができない。しかし、近代地方自治の固有の意義は、それが近代法によって媒介されている限りにおいて、単なる裸の恣意的な権力関係そのものではないという点に存在しているといえよう。そこでは、国家に対する地域団体（住民）の相対的に独自の権能が法によって多かれ少なかれ承認されている。すなわち、事實的支配関係とは一応区別されなければならないところの、なにがしかの規範関係——権力の恣意から独立した客観的な権利義務関係——を内在するものとしてのみ、はじめて地方行財政機能の円滑化を期待しうるという点に近代地方自治の歴史的制約性をみてとることができるのである。¹⁾

この研究ノートが対象とする明治地方自治制（市制町村制 明治21年法律第1号）もまた、近代的性格のものであったとするにはあまりにも問題が多いが、かといって単なる恣意的な権力関係そのものには解消しえない性格のものであった。国家と市町村との間の権利義務的対抗関係の契機が不完全ながらもその内に含まれていたからである。すなわち明治地方自治制は、その欺瞞性（山県有朋のいわゆる「適當の方便」）については今は述べないが、ともかくも「法律ヲ以テ都市及町村ノ権義ヲ保護スルノ必要ヲ認メ」（市制町村制上諭）という配慮から裁可公布されたものであった。その結果、市町村には法律上一個人と同じく権利を有するものとしての主体的な地位、公法人格が認められるにいたった。また、もとより住民自治権ではなかったにしろ「公民自治」権の存在が明記された。とりわけ、自治体当局者の公法上の職務権限（固有事務・委任事務）の範囲が法的に確認された。そして、それらのことを前提として、つまり不十分ながらも権利ないし公法上の権限の概念を導入するものであったが故に幾多の法的対抗関係（官僚↔有力者↔一般公民↔住民）を内包せざるをえないものとして、一連の連鎖的な明治地方自治制が組み立てられたのである。

市制町村制をことさらに美化することが私の本意ではさらさらでないが、上のような意味の限りで明治地方自治制が近代的性格を有するものであったとしても誤りにはならないであろう。少なくとも、明治地方自治制が、事實的支配関係と規範関係との未分離ないし公私法の未分化という状態にあった幕藩体制下の「むらの自治」とはやはり区別しうる性格のものであったということについては、これを認めなければならないであろう。²⁾

もちろんよく言われているように、明治地方自治制は天下りのものであり官治的性格が実に濃厚であった。かつ政治的中間層たる町村有力者のいわゆる濾過作用を介して権力的支配関係が事実上、貫徹しやすいような構造をもつものであった。また、共同体的強制などの前近代的な社会規範にからまれた地域団体が、権力的支配関係を容易ならしめる「草の根保守主義」の土壌であったことも、政治学や社会学ないし法社会学などの研究

分野において広く指摘されているところである。たしかに全体としてみれば、事実と規範の緊張関係の度合は低く、それ故に権力的支配関係の比類なき強靱さという点に明治地方自治制の特徴があったとする指摘は妥当なものであろう。この点は、なんら否定すべくもない。³⁾

しかしながら、明治地方自治制が自己の論理構造の内に権利義務関係の契機を含まざるをえなかったというのもまた否定しがたいところであって、あえて言うけれども、この側面をまったく見ないのでは誤りとなる。もしこの側面を不当に過小評価するならば、それは、少なくとも近代法史学の固有の課題を鮮明にしていく上において、一つの見落としを意味することになるように思われる。なぜならば、事實的支配関係と規範関係の一応の分離（緊張関係）という特殊近代的な矛盾のもつ歴史的意義を解明していくための、その端緒を見過ぐすことになるからである。すなわち、その緊張関係のなかから生起してくる特殊近代的な自治をめぐる諸事実、いかなれば押したり押し返されたりのか法をめぐるつばぜりあいのかのもつ歴史的意義を正当に評価することができなくなるからである。⁴⁾

多様で豊富な内容をもつ歴史の実像をとくに法現象のレベルから考察していこうとする法史学にとって、地方の歴史のなかに埋もれていて未だに掘りおこされずにいる多くの合法的抗争の記録を試掘してみることは、たしかに、残されている一つの課題であるといえよう。

そこで、そのような課題意識ないし展望の下に、明治地方自治制もまた権利義務関係の契機を胎むものとして成立せざるをえなかったという、このごく当然と思われるが、ややもすれば等閑視されがちな側面をあらためて想起し、そこに注目するところからこの研究ノートを始めたいと思う。

- 1) 本稿において、「権力関係」「権利関係」および「事實的支配関係」「規範関係」の概念は、法社会学などにおいて通常に定義されているような意味内容をもつものとして使用される。たとえば川島武宜『日本人の法意識』（岩波新書）pp. 15 ff. 渡辺洋三『法社会学と法解釈学』pp. 161 ff. 参照。
- 2) この点、実は一つの重要な論点を形成する。「自然村」だけに着目するならば連続性が、「行政村」だけに着目するならば断絶性が強調されることにな

るからである。従来の法史学的研究、たとえば中田薫「明治初年における村の人格」(『法制史論集』第2巻)・徳田良治＝福島正夫「明治初年の町村会の発達」(明治史料研究叢書第1巻『明治権力の法的構造』)・戒能通孝『入会の研究』等々は、「実在的総合人」から「擬制的公法人」への法理念の変化を重視しているという点において、断絶性にウェイトをおくものであるといえよう。そのような方法が一面的なものであることはやはり認めないわけにはいかないが、——たとえば井ヶ田良治氏が『日本の法学者』のなかで中田薫博士を大正デモクラットとして論じているのとほぼ同様の意味合いにおいて——再評価すべき視点が含まれているように思われる。(上の論点ないし法史学的方法に対する批判については大石嘉一郎『日本地方財行政史序説』pp. 5—9参照。)

- 3) ただし最近では、現在の主流の見解ともいべき石田 雄『近代日本政治構造の研究』や藤田省三『天皇制国家の支配原理』に見受けられる共同体秩序再編利用論ないし封建論的分析視座に対して、疑問がもたれつつある。たとえば木坂順一郎「日本ファシズムと人民支配の特質」(『歴史学研究』1970年10月号)、森 武暦「日本ファシズムの形成と農村経済更生運動」(『歴史学研究』1971年10月号)参照。安丸良夫「日本の近代化と民衆思想」(『日本史研究』78・79号)も近代主義的方法論に対する批判を含んでいる。

また、従来「日本における封建遺制を指摘し市民法的自由の実現をプログラムとしてきた」法社会学が、60年代を転期として「市民法の原理のうえにのり近代的粧いをこらした国家権力に対していかに民衆の権利を確立するか」という課題へとその重心を移行させていったことについては、森島昭夫「法社会学の現状(戦後)」(『法社会学講座』第2巻) pp. 301 ff. 参照。

上のような60年代から70年代にかけての課題意識の変化を日本近代法史学の分野においてもっとも包括的な形で受けとめ展開してみせたものとしては、利谷信義氏のいわゆる「32体制」論がある。「32体制」論にあっては、「戦前日本資本主義の全法体制の総体的把握」こそが問題なのであって、いわゆる「前近代的なるもの」は体制を構成する一つの要素(媒介項)でしかないといえよう。利谷信義「戦前日本資本主義経済と法」(『現代法』7)・「日本近代法史」(『現代法』14)・「明治30年代の法体制の基本構造」(『日本近代化の研究』上巻)等々、参照。

- 4) 事実と規範の分離という問題は、法学とくに法社会学においては自明のことに属するであろう。というよりは、そのような問題が存在するが故に、法学とくに法社会学が存立しうるといった方が適切かも知れない(たとえば潮見俊隆・渡辺洋三・石村善助・大島太郎・中尾英俊『日本の農村』序論、参

照)。しかしながら、法史学の領域においては「事実」(もしくは規範のみ)を重視するという傾向が強いためか、事実と規範の緊張関係ということには従来あまり関心が払われていないように思われる。ちなみに、戦後の法解釈学・法社会学論争が法史学の課題に対してほとんど影響を及ぼさなかったのはなぜか、ということも気になる。

(2) さて、明治地方自治制は、天皇制国家の権力的な支配原理の貫徹を保障すべく、いわゆる「名望家自治」¹⁾の理念の実現を企図するものであった。言いかえるならば、名望家といういわば権威の構造を媒介とすることによって地方自治の場に権利義務的諸関係が顕在化することを極力抑圧しつつ、権力的支配関係の巧妙な浸透を企図するということに明治地方自治制に託された政策的なねらいがあった。

だとするならば、明治地方自治制の精髓ともいうべき名望家自治の理念を近代法の権利・義務のカテゴリーでもって構成しなければならなかったということは、それ自体が大変な矛盾を意味しよう。それは、あたかも武士・儒教的な家族制度を市民法のなかにとりこむことによって生じてくる矛盾(法の形態と内容との矛盾)²⁾と同様に、立法者の意図を離れて後々にまで問題を残すことになるはずだからである。――

名望家自治とは *noblesse oblige* (高い身分に伴なう道徳上の義務)の一分枝ないしその変形ともいうべきものであって、それは身分階層秩序を母体とする庇護―恭順の権威的社会関係を反映する多分に情緒的・道徳的な意味合いをもつ観念である。したがって、それは個人主義的な権利―義務の概念を排除するところに成り立つ観念なのであるから、「市民」の法原理とはもともと論理的に相容れない性質のものであったと考えられる。ちなみに、市制町村制法案に反対した人々がともすれば感情的に危惧したことのひとつは、「自治は名望家の自発的な名誉心によってこそ担われるべきものであるから、それをあえて法律によって権利だの義務だのとして規定するならば、かえって自治の妙味を減殺するおそれがある」³⁾という点であった。かの有名な「民法出デテ忠孝亡ブ」という穂積八束の

警句が含蓄していたように、半身だけが「泰西主義」的な明治民法ですらも、家族制度を瓦解させるだけの要因をもつものとして危惧されたことは周知の通りである。同様に、明治地方自治制がいかに絶対主義官僚の傑作・山県有朋の芸術作品と称されるほどのものであったにしても、その内に近代法の権利・義務のカテゴリーを含むものであってみれば、それが名望家自治の理念を突き崩さないという保証はどこにも存在していなかったといわなければならないのである。

事実、後に行政裁判の判例を紹介・検討するように、町村有力者層が町村制の規定——その本来の立法主旨がどうであれ——をよりどころに郡長や知事と対立をひきおこし、国家の意図する「自治」の理念に反する一定の相対的に独自の動きを示すということが少なくなかった。つまり、合法線上において、道徳上の義務たる名望家自治の限界を踏み越えようとする興味深い動向が、ここかしこの局面で見受けられたのである。⁴⁾

町村長や町村会議員が法律をよりどころとして郡→県→国と抗争を重ねるということは、仮にその争点がいかにささやかなものであったにしても、またそれが多くの場合に守勢の側に立つものであったにしても、そのこと自体が大変な“違背”、行為を意味するものであった。なぜならば、表向きは「法律ヲ以テ……権義ヲ保護スル」と宣言しておきながらも、その実、行政指導の面では「治道ノ要ハ……法律規則ノ外ニ蕩然トシテ親和スル所アラン事ヲ欲ス」⁵⁾とか、「市町村の自治というものは唯だ規律とか法律とかに依って本義を求むるべきものではない。恰かも一家の団欒に於ける如く、市町村の同胞が克く相和合して、部落全体の幸福を図るのが自治の主眼である」⁶⁾といった類の家族国家イデオロギーが、市民社会状況の進展に対する歯止めとして繰り返し喧伝されていたからである。

明治地方自治制が名望家に対して近代的な意味での一定の権利（ないし職務権限）を承認するものであったが故に、それが彼らの主体的な権利意識を助長することになり、そこから郡・県の官僚との間に押したり押し返されたり法のめぐるつばぜりあい惹起されてくるという現象は、私に

として無視しえない問題である。そのような現象はいわば＜権力関係から権利関係への傾斜＞を意味するものであり、それ故に、まがりなりにも近代法の体系を外皮とせざるをえなかった天皇制国家のひとつの弱い環を突く現象として興味深い考察の対象となるように思われるからである。

その現象のなかに華々しい階級闘争なるものをみることは、もとよりできないであろう。しかし、はた目には牧歌的にみえる地域社会のなかにも存在していた連綿たる葛藤の軌跡（名望家自治の実態）をみることは十分に可能である。⁷⁾ このことを確認することが、このノートのさしあたっての課題となる。

1) 「名望家行政」の概念については、世良晃志郎訳・ウェーバー『支配の諸類型』pp. 189 ff. 参照。

2) 磯野誠一・磯野富士子『家族制度』（岩波新書）pp. 9 ff. 参照。

3) 明治20年元老院会議における神田孝平や井田譲、小畑美穂の反対意見（拙稿「日本における町村名誉職制度の導入」『阪大法学』88号 pp. 71 ff.）。

4) ここでの問題に関連して、井ヶ田良治「寛政改革と京都町奉行所（上）」（『同志社法学』24巻5号）の次の一節は魅力的な視点を含んでいる。

「……その一揆は、幕藩制的支配そのものに反対するものでなかったし、まして封建的支配そのものの改変を自覚したものではなかったが、百姓のうちこわしや徒党を正当化する根拠を、百姓自身が、支配者たる幕府の法令のなかに求めた点で重要視されなければならない。幕藩体制の支配そのものの矛盾が被支配者によって自覚的に運用されるということは、矛盾が、体制的変革以外によっては解決されえない地点にまで近づきつつあることの表現だからである。」（p. 26）このような視点は、下記注7)の家永三郎氏のそれと共に、後に行政裁判例を紹介・検討する際に私の重要な指針となろう。

5) 山県有朋の明治22年地方長官への訓示（東京日日新聞22年12月27日、藤田省三前掲書 p. 30所引）。

6) 清水 澄「自治行政の本義」『斯民』明治30年、二の五 p. 10（石田 雄前掲書 p. 275所引）。

7) 家永三郎氏の諸業績のなかには汲みつくすべき豊かな思想が秘められているように思われる。一例をあげるならば、「今や憲法が国民の権利を守り権力の専制をはね返すためのバリケードの役割を有するものであることが、多くの人々によって意識されるにいたった。……この現代国民の意識に立脚して

改めて過去をふり返るとき、かつては問題意識の欠如のために視野から脱落していた重要な多くの諸現象が改めて認識されるということも少なくないであろうと思われる。例えば……明治憲法制定以後の歴史も、明治憲法のわくを内在的または超越的に突き破ることにより国民の権利を拡大させて行くためのたたかひの歴史として見直される余地も生ずるのではなかろうか」（『日本近代憲法思想史研究』p. 10）といった見解などは実に示唆に富むものがある。『美濃部達吉の思想史的研究』のなかにも、美濃部ないし著者のいわば合法的抵抗の姿勢が確固たるモチーフとしてつらぬかれており、きわめて新鮮な印象をうける。

(3) しかし、今後の研究課題を展望しながら私がとりわけ注目したい問題は、むしろその先に存在する。すなわち、上述の法をめぐるつばぜりあいが、あれこれの媒介項を経て紆余曲折のなか住民自治への傾斜をともしれば必然化してくるというダイナミクスがそれである。

町村有力者が官僚機構という厚い壁を相手として自己の権利を主張しようとする場合、背後に可能な限りの村ぐるみの運動・組織をもつことが得策である。ところが、そのことによって一般住民の自治意識の萌芽が促され、その結果、場合によっては町村有力者の指導権ないし特権的地位の低下がもたらされる。あまつさえ、名望家自治の亀裂・破綻すらも招来しかねないということにもなる。たとえ問題が個々の有力者のエゴもしくは村落対立から発せられたものであれ、ということは仮にその要求が曖昧で無自覚ないし反動的なものであったとしても、ひとたび大衆的運動になるや否や、それが有力者の陳訴や取引のわくを乗り越えて住民自治の運動へと転換していくものであることは、長野事件や石川県木津事件など大正デモクラシー期の地方史上しばしば見受けられたところである。¹⁾ しかも、名望家自治が瓦解していく過程は、同時に、有力者間の個人的対立や村落間の対立——通常は町村議会内の紛糾という形をとる——の蔭に埋没していた各階層間のいわば横の連帯感（→対国家の志向）が自覚されていく過程でもあった。²⁾ かくして、法をめぐるつばぜりあひの反復によってもたらされる名望家自治の亀裂・破綻（自己否定の過程）は、天皇制国家

の権力的支配の動揺・危機（国家機構の再編成）につながるはずのものである。³⁾——

私の問題意識の内には、上に述べたような転換過程への流れのなかでその前段階たる明治期の行政裁判例を位置づけて検討してみた場合どういうことになるか、ということも含まれているわけであるが、もとより氷山の一角でしかない行政裁判例のみによってそのことを十分に検証することはできないであろう。今後のより一層の実態調査をふまえなければならない。しかし判例だけでも、町村議会内での紛糾に端を発してなぜか執拗に展開された訴願や法廷闘争をめぐる状況のなかに、住民自治への第一歩を瞥見することは一応可能であると考ええる。⁴⁾

- 1) 島 恭彦・宮本憲一編『日本の地方自治と地方財政』pp. 44—51参照。
- 2) 地方の歴史のなかに埋もれている法廷闘争の記録を分析するものとして、熊谷開作氏の仕事をあげなければならない。氏の研究は、村民の立場に立って裁判例を検討しようとするならば判決が下された後の問題（とくに村民の生活への影響）をも地道に踏査する必要がある、ということを強調している点において貴重である。ただし望蜀の感を述べるならば、氏の導き出す一結論は、たとえば山野の帰属をめぐる裁判に勝ちながらも積み重なる訴訟費用のために当該地を売却しなければならなかったという事実遭遇して、いかんせん一抹のペシミズムを伴うものとなっている。（たとえば「入会慣行の形成とその現代的意義」『法律時報』No. 529—530参照。）
- 3) 中村政則・江村栄一・宮地正人「日本帝国主義と人民——『9.5民衆暴動』（日比谷焼打事件）をめぐる」（『歴史学研究』No. 327）は、国家権力と人民闘争の統一的把握に関して、① 人民闘争に与える国家権力の規定性の問題、② それにたいする人民自身の主体的認識の問題、③ 人民の闘争が国家権力にどのような影響を与えるか、という三点を提起している。
- 4) 島 恭彦編『町村合併と農村の変貌』のなかで宮本憲一氏は「資本主義の発展と共に、『自治能力』の質量の拡大→地方財政の近代化→地方政治の政党化のコースが主動的契機となり、共同体的秩序の維持→寄生地主を中心とした名望家層による地方支配は従属的な契機に変質していった」（p. 49）という視点から理論を展開しておられる。

(4) 以上に述べたように、明治地方自治制が権利義務関係の契機を不十分ながらも内在するものであったという点に着目して、事実的支配関係

と規範関係の緊張関係のなかから生起してくる法をめぐるつばぜりあい
フォローしながら、総体としての歴史的流れのなかでそれらのことがも
った意義を考えてみたいと思うのがこの研究ノート（および今後の研究）の
ねらいである。私としては、＜名望家自治の脆弱性＞＝＜権力関係→権利
関係→住民自治……＞という理論わく組のなかで、各々の地域社会におけ
る多様な変動の過程を今後とも考察していきたいと思うのである。

と同時に、そのような作業を試みる道々、法史学の固有の積極的な課
題・方法とは何か、法史学の課題を狭隘なものもしくは曖昧なものにして
しまわないためにはどういう点に留意する必要があるか、といったような
基本的問題についても当然に関心を払いたいと考える。¹⁾

ともあれ、明治地方自治制を単に天皇制国家の巧妙なる支配原理を解明
するという一方の視角からだけみるのではなくて、その底辺に動めく「臣
民」の息吹をも——たとえそれが名望家といわれるほどの者のそれである
にもせよ——考察の視野にいれようとするならば、²⁾ 既述のような視角も
また、ありふれたものではあるけれども無意味とは思えないのである。³⁾
法をめぐるつばぜりあいのなかから多様な問題を掘りおこして、それらの
ことが家族国家の理念（天皇制国家の支配原理）の貫徹に対してどの程度
にカクラン因子たりえたか、ひいてはどのような質において渋滞→阻止の
機能を果たしえたかを検証してみることは、今日においてむしろ興味深い
ことといえよう。

というのも、地方自治に関する今日の理論的関心が、「『中央』の民主主
義なしに『地方』の民主主義の前進はありえない……が、このことは現実
の民主主義的変革の推進過程において、地方における民主主義の徹底の相
対的に独自の、積極的な意味を否定するものなのであろうか。あるいはそ
の変革が中央と地方とで同時に、同程度にしか進行しないということなの
であらうか」⁴⁾ といった点を解明することに向けられつつあると考えるか
らである。地方自治のもつこの相対的独自性の究明は、今後ますます重要
なものになっていくであろうと予想される。⁵⁾

- 1) 地方自治の問題などがとくにそうであるように、研究テーマというものは限界領域のなかに多く存在しているのが普通であろう。したがって、隣接諸科学から問題意識を吸収することは必要にしてかつ重要なことであるといえる。しかし、だからといって、法史学の方法を経済史の研究成果の上に単に接合させたり、もしくは政治史の方法のなかに曖昧な形で合流させたりするのでは、法史学の固有の方法を築きあげていく上においてかえって弱さがかえ込むことになるであろうと思われる。今後とも自戒したい問題である。

この点に関して、山中永之佑「法の歴史的分析の方法」(民主主義科学者協会法律部会機関誌『法の科学』創刊号)には、その問題提起が人民闘争史を法の歴史的分析のなかに取り込もうとするすぐれて斬新なものであるだけに、もうすこし問題を理論的に掘り下げていただきたかった。官僚制と自治(村規約)の接点を解明することに大きな成果をあげておられる氏が(たとえば『日本近代国家の形成と官僚制』『日本近代国家の形成と村規約』参照)、その一連の具体的研究成果をふまえて、方法論に関する討って出るような新たな問題提起を披瀝されんことを切に乞う。

- 2) 近年、歴史学の分野において人民闘争史の方法に関して幾つかの発言がみられる。その一つとして、色川大吉氏や安丸良夫氏を中心とする思想史研究が、「これまでの『階級闘争史研究』ではとらえきれなかった、階級的に未分化なあるいは階級として自覚を持たない広範な民衆を歴史のなかにとらえていくという意味において、また歴史のなかに個をどのようにとらえるかという方向をある程度明らかにするという意味において、人民闘争史研究をより豊かにするものであるといっていよいであろう」(増谷英樹「人民闘争史研究の課題と方法」『歴史学研究』1971年10月 p.7)として評価されている点、興味深いものがある。他に、芳賀 登氏や鹿野政直氏の仕事も、この研究ノートの課題を掘り下げていく上において啓発されるところが多い。かつまた、柳田国男の民俗学を「古い社会関係・生活様式のなかから民衆が自らを革新し、社会を創造し、この新しい社会への適応能力を自主的に育てる」道をさし示すものとして再評価している、金原左門「社会科学の諸理論と歴史学」(『講座日本史10・現代歴史学の展望』)の問題提起からも学ぶべきことは多い。
- 3) ありふれた問題ではあっても、それを吸収して法史学の課題として展開するならば、法史学の側からどのような問題提起が可能となるか、というのがこの研究ノートのいわばモチーフとでもいうべきものである。
- 4) 遠藤 晃「自治体と住民運動」(『講座現代日本資本主義3・政治』) p. 381。
この論文はマルクス・レーニン主義の古典(地方自治論に関しては断片的な

叙述があるのみで豊富な展開を示していない)に依拠しつつ、それを日本の現状分析のなかで創造的に発展させようと意欲したものであり、きわめてシャープな発想と軽快な論理をもつ。

- 5) 公法学者の立場から地方自治論の今日的課題を提起したものとしては、和田英夫「地方自治の危機と再生」(『法学文献選集』第6巻)。

以上のような課題意識ないし理論わく組および展望の下に、この研究ノートでは市町村の「自治」機関担任者の職務拒辞に関する行政裁判例(明治24—34年)¹⁾を紹介し、その検討を試みる。そして、今の私の力量にはおえない多くの研究課題を今後に残しながらも、さしあたっての若干の道標を記して今後の研究方向を模索したいと思うのである。

- 1) 時期をさしあたりこのように限定したのは、戦前日本資本主義の基本骨格が確定した時期に問題をかかわらせたかったからである。なお、明治32・3年の重要性については利谷信義氏の前掲書における問題提起の他、中村政則氏のそれ、たとえば「日本帝国主義成立史論序説」(『思想』No. 574)を参照。

Ⅱ 「名望家自治」の理念と実態

行政裁判例を紹介・検討するにあたって、最小限、次の諸点をあらかじめ確認しておく方が有益であろう。以下の叙述は、後の判例にかかる条件ないし状況とでもいうべきものである。¹⁾

理念 (1) プロイセンにその典型をみる名望家自治とは、フランス革命に由来する地方自治権 (*pouvoir municipal*) に対立する概念であるといえよう。すなわち、大衆民主主義ないし政党政治に対する防波堤としての「教養と財産」ある地方の政治的中間層が「君主制と自治制ノ相連結」の機能を果たすそのような時点において意味をなしてくる概念である。したがって、それは伝統的な貴族・地主階級の専制的支配がブルジョアジーの抬頭によって崩壊し始める過程における、前者と後者の対立抗争もしくは融合を表現する概念でもある。²⁾ 少なくともプロイセンにおける名望家自治とは、マルクスのいわゆる「仮装された絶対主義」の一支柱とでもい

うべきものであろうか。

名望家自治のもつ機能がほぼ以上のようなものであるとしても、その理念そのものは、日常的に村落を支配する大土地所有者が地方の役職を独占することによって築き上げてきた、伝統的で強靱なドイツにおける名望家 (Ehrbarkeit) 支配の実態から抽出されたものであるように思われる。³⁾ (これらのことについては、いまなお検討を要する。西洋法史研究者からの御教示を切望する次第である。)

- 1) ここで述べることは、拙稿「日本における町村名誉職制度の導入」(『阪大法学』88号) のなかですでに言及している問題も含まれている。したがって、注記はできるだけ省略することにした。
- 2) 望田幸男『近代ドイツの政治構造』, 赤木須留喜「ドイツ法治国家の論理と構造」(『国家学会雑誌』78巻9-12号・79巻1-4号) 等参照。
- 3) 上山安敏『ドイツ官僚制成立史論』pp. 209ff. 黒田忠史「等族制『憲法』テュービンゲン協約試訳」(『甲南法学』第13巻第1号) pp. 78-79参照。

(2) そのようなものとしての名望家自治を自治の本質的要件として法制的に表現したものが、このノートが対象とする町村名誉職制度である。たとえば美濃部達吉も、「名誉職吏員ハ其ノ地方ノ名望家ヲシテ其ノ任ニ当ラシムルコトヲ趣意トスル」¹⁾ と解説している。ここで町村名誉職制度とは、町村長・助役・町村会議員・区長・区会議員等々の一切の町村自治機関を、無給にして非専門職の民間人に担任させようとする制度のことである。日本の場合、町村名誉職制度に関する規定は、プロシア地方制度の範にならって次のようなものであった。

町村制第八条 (市制も同内容)

凡町村公民ハ町村ノ選挙ニ参与シ町村ノ名誉職ニ選挙セラルルノ権利アリ又其名誉職ヲ担任スルハ町村公民ノ義務ナリトス

左ノ理由アルニ非サレハ名誉職ヲ拒絶シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス

一 疾病ニ罹リ公務ニ堪ヘサル者

二 営業ノ為メニ常ニ其町村内ニ居ルコトヲ得サル者

三 年令六十歳以上ノ者

四 官職ノ為メニ町村ノ公務ヲ執ルコトヲ得サルモノ

五 四年間無給ニシテ町村吏員ノ職ニ任シ爾後四年ヲ経過セサル者及六年間町村会議員ノ職ニ居リ爾後六年ヲ経過セサル者

六 其他町村会ノ議決ニ於テ正当ノ理由アリト認ムル者

前項ノ理由ナクシテ名誉職ヲ拒辞シ又ハ任期中退職シ若クハ無任期ノ職務ヲ少クモ三年間担当セス又ハ職務ヲ實際ニ執行セサル者ハ町村会ノ議決ヲ以テ三年以上六年以下其町村公民タルノ権ヲ停止シ且同年期間其負担スヘキ町村費ノ八分一乃至四分一ヲ増課スルコトヲ得

前項町村会ノ議決ニ不服アル者ハ郡参事会ニ訴願シ其郡参事会ノ裁決ニ不服アル者ハ府県参事会ニ訴願シ其府県参事会ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

町村名誉職の地位をあえて過酷な二重の制裁を伴う義務の規定によって緊縛しなければならなかったという町村制第八条の論理のなかに、戦前の天皇制権力下における地方自治の特質が、ひいては「草の根民主主義」を抑圧することによって達成された日本近代化のあり方の特質（脆弱性）²⁾が如実に示されているといえよう。しかし、この研究ノートにおける問題意識からすれば、名望家自治の本質的要件たる町村名誉職制度が公民の権利・義務として構成されていたという点、とくに注意を要する。また、この条項およびそれに関連する条項をめぐる紛争に関して、当事者の郡参事会・府県参事会に対する訴願権や行政裁判所に対する出訴権がともかくも認められていたということも見のがせない点である。

1) 美濃部達吉『行政法撮要』上巻 p. 325。

2) 戦前日本の体制を支えた基盤（天皇制国家の社会的支柱）は脆弱なものであった。このことは、「天皇制において体制の危機したがってその再編成の時期がおとずれると例外なく『地方問題』が最大の政治問題となり……体制的中間層の育成が他国にまして重大な意味をもってくる」（藤田省三『天皇制国家の支配原理』第1版 p. 31）といった事情のなかに見てとることができるであろう。また、「有力者自治」ないし「名望家自治」という概念は何か

安定した秩序を思わせるが、その実、そこは「官僚と抱合する地方有力者の連鎖的な利権交渉の場」(大島太郎『日本地方行政史序説』p. 11)でしかなく、そのようなものとしてかろうじて体制を支えていたに過ぎない脆弱なものであった。たとえば本稿 p. 20の注3)の有田温三の代表質問を参照。

(3) 町村名誉職制度の一般的機能は、公民権規定や制限つき等級選挙制の規定とあいまって、「教養と財産」に恵まれなかった大多数の住民の自治参加を事実上排斥することにあった。そして、そのことによって比較的に有閑な層であった町村有力者集団が町村自治機関を独占することを保障しようとするものであった。また、グナイストやモッセの説くところによれば町村名誉職制度の一般的効用は、①官僚行政の過度の分業化に伴う官民間の気脈の隔絶背馳を防ぎ、②政府の責任を軽減すべく民間の「有為ノ力」を収集することが可能となり、③民主主義ないし政党政治の進出を未然に除去するための緩衝装置たりうる、という点にあった。¹⁾ いうなれば、中央と地方の政治を用心深く切断しつつも巧妙に接合させる——それが町村名誉職制度に期待された重要な役割だったのである。

ところで、日本には明治22(1889)年という時点で町村名誉職制度が導入されたわけだが、その際のいわば特殊日本的な意味合いとしては次のような点を確認することができる。

①当該制度の導入は、幕藩体制下の村役人層・門閥を近代行政機構の末端機関へと改造しようとする試行錯誤の過程がたどりついたその一帰結、ただしプロシア法の継受という一飛躍を意味するものであった。というのは、当該制度は必ずしも日本の旧慣を踏襲したものではなく、また明治政府の過去20年あまりの政策のなかから自生的に創出されたものでもなかったからである。②つまり、日本の現状を欧米列強の水準にまで早急に引き上げるための保障としての地方行政のある種の近代化を渴望しながらも、それを民主主義(住民自治)の方向へと傾斜させてはならないという明治政府の焦慮のなかから速成されたものであった。③とくに日本の町村名誉職制度は、地方における近代化の担い手としてかつ民主主義の“暴走”に対

する善導者として期待された町村有力者層を生徒とする「学校」としての意味合いを強くもつものとなった。そこでは、トックヴィユのいう「自由」ではなくて、多分に精神主義的な「責務」や公法的「義務」の観念が教え込まれた。④日本の場合、町村名誉職制度の担任に堪えうるだけの有力者の層が薄かったという致命的な事情もあって（この点きわめて重要である）、²⁾ 当該制度の運用はことさらに義務性の強い過重なものにとらざるをえなかった。つまり、それは町村有力者層にとって、多かれ少なかれ、中央財政主導型の日本近代化過程がもたらした地方行財政上の矛盾のしわよせを一身にかぶることを強制されるという、過大にして過酷な「名誉」ある職務への拘束を意味するものでさえあったといえよう。

すなわち、町村有力者の責務の前には、まず町村の自主財政権が剝奪されているという動かしがたい条件があった。つぎに、難村問題ないし農村人材の枯渇という世の趨勢があった。くわうるに、多くの場合に、断続的に繰り返される村落対立もしくは小作争議というやっかいな「重い粘土の足」があった、等々。それらの所与の条件の下で、ということは自分たちだけではどうにもならない問題をかかえ込まれたまま、町村有力者層は村の平和と模範村（不要公課町村）の実現めざして粉骨砕身しなければならなかったというわけであるから、彼らの責務は投げ出したくなるほどに実に大変なものであったといわなければならない。

まさにそのようなものであったからこそ、後に判例を紹介・検討するように、町村制第八条およびそれに関連する条項は問題ぶくみの、しばしば紛争を惹起する条項となったのであり、ひいては皮肉にも町村有力者のいわば醒めた権利意識を助長する発端ともなりえたのである。³⁾

- 1) モッセ『自治制講義』第一p. 20, 警察練習所教科書『行政大意講義』上（明治20年）p. 294参照。
- 2) 拙稿前掲 p. 83参照。
- 3) 拙稿前掲では町村制第八条の規定がきわめて義務性の強い過酷なものであったということをもっぱら論じ、それにとどまるものであった。しかし本稿で

は、まさにそのようなものであったからこそ、つぎに何が問題となるか、という点に論を一步進めたいと願っている。

(4) ともあれ、町村名誉職制度は、当時の通説的解釈書によって「町村ノ名誉職ヲシテ其ノ議決及執行ノ枢機ニ参与セシムルハ所謂自治ノ本義ニシテ蓋シ本制度（町村制）ノ真髓ナリ」¹⁾ とまで称揚されて、その円滑な実施が期待されたのであった。

それにしても、名望家自治の理念を具現すべき名誉ある職責を、自由に辞任しえないものとして義務づけ、その上、公民権停止と町村費増課という不名誉かつ過酷な制裁規定でもって強制するとは、なんという背理であろうか。

- 1) 自治館編集局『市制町村制逐条示解』p.93。なおグナリストによれば、「自治トハ国ノ法律ニ従ヒ地方ノ租税ヲ以テ費用ヲ支弁シ名誉職吏員ニ依リテ地方ノ行政ヲ行フモノナリ」（同上pp.1—2）とされていた。

実態 (1) 日本においては、上述の屈曲した理念そのものからも窺いうるように、名望家自治の理念がその本来のありうべき姿において実現されるということは、ついになかったといっても過言ではない。すなわち、実態は屈曲した理念よりもさらに低位のものだったのである。

そもそも、町村制の実施過程において少なからずの混乱があった。それは、まさに山県有朋が「地方ニ依テハ自治ヲ為スノ人ヲ得ルコトニ於テ多少ノ困難ヲ感スルコトアルヘシ」¹⁾ と懸念していた通りの結果、いやそれ以上であった。

一例をあげるならば、滋賀県の場合、「我県下ノ民度ニ於テハ未タ名誉ノ何モノタルヤヲ知ラス……其名ハ極メテ美ナリト雖モ為メニ自治体ノ機関ハ渋滞シ其实其名ニ称ハサルノ奇観ヲ呈スルニ至ルコトヲ保スヘカラス」²⁾ といった状況がいたるところでみられた。すなわち、同県においては名望家自治の理念を体得しうる程の当器の人物を獲得することがよほど困難であったとみえ、明治23（1890）年には町村数195のうち、退職者数が町村

長48名・助役39名・区長145名の多きを数えなければならなかったほどである。³⁾ このような状況は、少なくとも地主的土地所有が低位にあったいわゆる中進・後進地帯においては珍しいものではなかった、といわれている。⁴⁾

- 1) 山県有朋「徴兵制度及自治制度確立ノ沿革」(『明治憲政経済史論』大正8年) p. 401。
- 2) 『滋賀県市町村沿革史』第1巻 p. 219。
- 3) 同上 p. 220。
- 4) 大石嘉一郎『明治地方財行政史序説』pp. 398ff. 同「地方自治」(岩波講座『日本歴史』16・近代3) p. 265参照。

(2) 一般に、町村制と寄生地主制との相互規定関係を指摘するのは正しい。しかし、このことからただちに、寄生地主制の確立が名望家自治の実現を当然にもたらすというふうに考えてはならないであろう。

なぜならば、地主的秩序が全国的規模で確立していった明治後期から大正初期にわたる時期においても、名望家自治の理念は必ずしも定着をみなかったとしなければならないからである。

明治40年代は、日本の近代史上もっとも自治の気運と実践とがさかんなときであったといわれている。また、幾多の立派な村や名村長が輩出したという意味でも一画期をなす時代であるとされている。¹⁾ しかし、それらはあくまでも官製的な「自治奨励」政策の結果であった。つまり、戊申詔書(明治41年)渙発の下、町村有力者の自覚と刻苦勉励を強いる地方改良運動が喧伝された結果であった。²⁾ ないしは、地方改良運動を効果的に推進するために濫発された褒賞の産物でさえもあった。³⁾ 模範的村とか名村長とかいわれてさかんに称揚されてはいたけれども、それはそうすることからくるエージェントの培養という政策的な効果自体に意味があったのであって、その実態は多くの場合まゆつばものであった。なかには、おとぎ話めいたフィクションの類さえ見受けられる。⁴⁾

かつて、徳富蘇峰が「市町村制なるものは我邦人民に向けて政治運動の

善良なる模型を与えた」⁵⁾と述べたとき、彼はイギリスの country gentry になぞらえた我国の寄生地主に自治運用の成否の鍵を握るものとしての役割を期待していたわけであるが、⁶⁾ 地方改良運動を繰り返しておこなわなければならなかったその後の日本の現状は多分に彼の期待をうらぎるものだったのである。同様に、津田真道の「国富ミ民裕カニシテ農業モ為サス商業モ営マスシテ生計ヲ立ツルニ十分ナレバ、人民ハ喜ンテ町村長ト為リ又ハ其他ノ名誉職ニ就クコト火ヲ見ルヨリモ明カナリ」⁷⁾ という見通しもまた、楽観的に過ぎたとしなければならないであろう。

参考までに、ここでは兵庫県掛保郡是（明治41年）の一節を引いて、寄生地主制の展開がただちに名望家自治の実現にはつながらないものであることを示唆する一傍証としたい。

「世運ノ進歩ニ連レ農業者モ旧欲ニ安ンスル能ハス。資本及経営法ニ一大変革ヲ要スル勢ヒノ免レサル所ナリ。而テ農法ノ変更ハ之ヲ小作人ニ望ム能ハス。寧ロ地主ノ責任トシテ之ヲ実行セサル可ラス。然ルニ従来地主ノ習慣トシテ只単ニ小作米ヲ徴収スルニ過キス。地主ハ恰モ小作米ヲ取ル為メニ此世ニ生レ出タル如キ考ヲ有シ、殆ント自分ノ土地ノ所在ヲモ知ラサルカ如キモノ多シ……

地主不在主義トハ地主ハ村落ニ住セスシテ都会ニ移住シ、土地ハ監督者ニ委シテ自己ハ少シモ関セサル主義ナリ……日本近来ノ傾向ハ漸次此不在主義ノ行ハル、如シ。其原因ハ土地ヲ担保トシテ都会ノ商人ヨリ借銀シ、返済スルコトヲ得スシテ漸次商人ノ手ニ移ルモノ多ク、即土地兼併トシテ現ハル、所ノ現象ナリ。故ニ新ニ生シタル地主ハ農業トハ全ク関係セサルヲ以テ、農業ノ発達ヲ望ムコト困難ナルノミナラス益々其発達ヲ妨クルモノト称シテ可ナリ。

……要スルニ今後ノ日本農業ハ自作人ヲ増スヲ以テ最モ必要ノコトナリトス。」⁸⁾

農村から遊離してしまった者になにがしかの郷土愛を期待することはできない。つまり彼らが自治の着実な担い手たりえないことはいうまでもない。自治機関を監督・指導しなければならない立場にあった郡吏にとって、寄生地主制の展開はたしかに好ましくない現象だったといえよう。

ともあれ、この時期において、国家の期待する名望家自治の意味内容に若干の変化がみられたという点、注意を要する。すなわち、政治史の研究成果に学ぶならば、地方改良運動の推進過程で国家が自治の担い手として期待した人物はもはや農村との人的結合を失った寄生地主ではなくて、農村内部に生産力の担い手ないし指導者として根をおろしていた「篤志家」「有志家」（多くの場合その実態は在地地主）であった。⁹⁾ かつて「政府ト町村トカ均シク望ミヲ蜀スル人」とは、「着実ナル老成人又ハ財産ニ富ミ町村ノ骨子トモ為ル可キ者」¹⁰⁾ というほどの意味であったが、今や単なる「名望」ではなく「世話」のできる人という側面が重視されてくるにいたったのである。¹¹⁾ いうなれば、名望家自治の理念と実態の乖離の故に、理念そのものが名望家自治から「篤志家自治」とでも称すべきものへと微妙に変化せざるをえなかったのである。

このような微妙な変化は、明治期の名望家自治の実態を示唆するものであるから、後に行政裁判例を紹介・検討する際に重要な問題となろう。

- 1) 蠟山政道『農村自治の変貌』（農業総合研究所研究叢書第3号）序文、参照。
- 2) 大島美津子「地方制度」（『日本近代法発達史講座』第8巻）、宮地正人「地方改良運動の論理と展開——日露戦後の農村政策」（『史学雑誌』第79編第8・9号、のちに『日露戦後政治史の研究』に所収）、賀川隆行「地方改良事業の社会的基盤」（『歴史学研究』No. 408）等々参照。
- 3) 地方改良運動の実態、ひいては明治後期から大正期にかけての名望家自治の実態を窺わせるものとして、大正2年第30回帝国議会における有田温三の代表質問は興味深いものがある。有田は愛知県や広島県下の事例をあげながら、「地方行政案乱して市町村吏員其の他公吏の犯罪者続出し（広島県下の或郡の如きは十八箇町村の町村長が残らず検挙せられ）、地方自治の基礎を危殆ならしむるものあり。政府は之に対し如何に改善発達の方法を講せむと欲するか」と指弾し、つづけて次のように述べている。

「近来政府は地方改良事業と云ふ費目を置きまして、府県に其費用を負担させまして、或は青年会或は斯民会と云ふものを設けまして、さうして其方法を巧究して居るが如く見えますけれども、其結果は一も実績の現はれて居ない。彼の表彰すると云ふところのやり方、即ち町村長を表彰し或は篤行者を表彰すると云ふが如きことも、多くは濫賞に流れまして、模範村長とかさ

う云ふ表彰せられた者が悉く或公金を横領するとか、或は詐偽取財であるとか云ふことで、検挙せらるると云ふことがあるのでございます。斯の表彰の方法、今日の地方改良の制度のやり方と云ふものは、一も其实績を挙ぐる事が得て居ない。多くは物質的の事業に重きを置きまして精神的の改良と云ふことに於て甚だ欠くところがあると心得ます。」(『大日本帝国議会誌』第6巻 p.1688。)

- 4) 町村指導者の必読の文献たる内務省地方局編『模範的町村治』(明治37年)、同『地方自治要鑑』(明治40年)等に掲げられている空言を見よ。また拙稿「明治後期・大正期のいわゆる模範的農村自治」(『法制史研究』22)参照。
- 5) 『国民之友』第29号明治21年9月(藤田省三『天皇制国家の支配原理』第1版 p.45所引)。
- 6) 藤田省三 同上参照。
- 7) 『元老院会議筆記』第559号 pp.262—263。
- 8) 『兵庫県掛保郡是』(明治41年) pp.869—870。
- 9) 宮地正人 前掲書参照。
- 10) 明治20年元老院会議・榎村正直の発言(『元老院会議筆記』第559号 p.303)。
- 11) 藤田省三 前掲書 p.46参照。

(3) 昭和期にはいって農山漁村経済更生運動(昭和7年——)の時期にいたると、問題はいっそう明瞭なものとなってくる。「自治」の担い手として期待される社会層はさらに下降して、政府のいわゆる「農村中堅人物」が主要なリーダーとして位置づけられるにいたったからである。¹⁾農村中堅人物が具体的に何をさすかは各々の町村の村落構造によって相違しようが、概してそれは自作地主ないし自作(自小作)上層であったと考えられる。

一般にこの時期は寄生地主の村落からの浮き上がりがはなはだしく、それ故に地方名望家の威光が村政を自由にする時代はもはや終ったといっても過言ではなかろう。この点について事例をあげるならば、愛知県中島郡朝日村(現在尾西市)の場合は興味深くも次のようなものであった。

「上層農とくに自作地主の村政面における抬頭は著しく……、彼等はこの時期には自小作上層と結合して小部落の実質的な実力者、支配者としての地位を築き上げ新しい地主的秩序を代表する。勿論寄生地主は依然村の最高の役職を保ち、部落集

会で上座を占めていたが（戦前の部落の席次はほぼ土地所有の序列により，所得，社会的地位も考慮された），それは名誉的慣習的なものになってしまう。昭和16年に地方協力会議員として役場より選衡されたものには，各部落の寄生地主の大半が女子迄含めて加えられている。彼等の家柄が物を言い，必要とされるのはこのような名誉的な実質的な意味のない地位なのであった。（中略）

（寄生地主たちは）この頃には或いは死亡し，或いは老衰して姿をかくし，その息子達は都会へ出て行くか，……教員になって農業や村政から次第に遊離してしまうのである。」²⁾（傍点筆者）

この引用文は，昭和期にはいって明瞭な形をとるにいたった名望家自治の空洞化状況を如実に示すものであるといえよう。いうなれば，かつての名望家（名誉職担任者）の名実ともの“名誉職化”，とでも称すべき状況の顕現である。

- 1) 石田 雄『近代日本政治構造の研究』pp. 278-287，藤田省三 前掲書 pp. 131-138参照。
- 2) 高橋伊一郎・白川清編『農地改革と地主制——愛知県中島郡朝日村における実証的研究』（農業総合研究所研究叢書第38号）p. 152。

（4） かくして，以上のような状況つまり「自治の危機」を反映して自治に関する学説も昭和期には大きく変化し，かつて「自治ノ真髓」とまで称揚せられた町村名誉職制度の廃止論さえ登場するにいたった。たとえば宇賀田順三は，名誉職制度を自治の本質的要件とはみなさず単に行政戦術（Verwaltungsstatik）の問題であると解釈している。そして，「常に無給職とすれば，自治経営に適切な人材を逸すると共に一面，自治経営に有能な人材は進んでこれに参加しえないことにもなる」¹⁾ と否定的な見解を表明している。²⁾

また，昭和7年『法律時報』第4巻第9号は農村自治制度の批判・改革論を特集しているが，そのうち伊藤悌蔵の名誉職制度批判に関する論文がとりわけ興味深い問題を提起している。伊藤論文は，名望家自治の理念と実態に関するこのノートの以上の叙述をしめくくる上において適切な内容

のものであり、かつ後に名誉職にかかわる行政裁判例を紹介・検討する際にも重要となるであろう問題を含んでいるので、やや長文の引用をつぎに掲げておこう。

「町村自治体の刷新及活動を期せんとするには是非其の常務に従事する経営首脳部及職員に有識有能の適材を採用することが絶対に必要である。有識有能の士を農村に止めんとするには精神的待遇の外俸給等に於ても充分優遇するの必要がある。之の点は常務に従事せざる他の普通の名誉職員と同様の意味に於ける名誉職主義の観念にては現代には不適當である。現に市長や市街地の町長に対しては已に優遇主義が実行されて居る所を見ても其の必要は明瞭である。(中略)

大体本問題を考察するには単に農村人士の道義心、義俠心又は公共心のみを考ふるは不適當である。必ずや農村在住の地主及中産階級の経済的实力を併せ考慮せねばならぬと思う。由来日本に於て農村の自治制度を討究するものの大部分は外国自治制との比較研究や権利義務の関係等に専念して農政上に於ける日本農村の特異性に就き充分なる認識を欠いて居る様な事は無いであらふか。余は之の点に於て聊か疑ひを有するものである。農政上より日本の農村を見れば、世界文明国に於て殆んど見る事能はざる極端の過小農組織の国である。(中略)

欧米の如き農業経営組織の大なる国の農村に在りては相当の教育を受け農村に常住する農業関係者が頗る多い。故に農村に於て有識有能の士にして或る程度の公共事業に対し社会奉仕的に犠牲を払って従事するも家政経済上苦痛とせざる人士を見出すことは困難でない。之れ欧米の如く農業経営組織の大なる農村に於ては農村に於ける自治行政機関が名誉職を本位とする制度にて健全に発達し得る重大なる理由の一であると想像する。

反之日本は前已に述べたる如く極小農組織の農業国にして……地主階級の者にあっても稀有の大地主に非ざる限り、単に小作料のみにて理想的の生活を営むことは困難である。故に地主の子弟中相当の知識技能を有する者は努めて農村に止まる者少く、多くは他に職を求むるの情勢である。加ふるに充分教養ある者にして自己の町村以外に出て多年実社会に於て奮闘努力の後、相当成功したる有識有能の士も晩年に於て出生町村に歸り、其の地方の公共事業の爲めに努力するの士も亦比較的少ない様である。之れ蓋し町村の人事は大率其個人的能力を本位とするものにあら

ずして其地方に於ける伝統的家柄及政党的關係等に依り左右せらるること多く、加ふるに町村に於ける財源難の爲資産を所持して帰村する者に対し多額の認定的戸数割を課する場合多きを以て、農村生活は却て大市街附近の生活より割高となるが如き情況にある等が有力なる原因の一部である様に思はる。之れ等以外子弟の教育及個人的慰安等の關係も有力なる原因であることは勿論である。

要之するに日本の農業は極度の過小農組織なるを以て常務に従事する町村自治体首脳部及職員に其活動上極めて必要なる有識有能の適材を其町村内在住者より選出すること容易でない。勿論現時に於ても自己の町村自治の爲めに又は町村産業の爲めに献身的に奮闘努力せらるる尊敬すべき国宝的人物は少なく無い。従て之等の農村は或は自治に或は農政に好成績を挙げて居る。然れ共之等は全国に於ける稀有の町村にして其数は全国の町村総数に比すれば極めて一少部分である。

爰を以て今後農村に於ける町村自治団体の健全なる発達と活動とを求めんとするには、是非共之が経営の常務に従事する首脳及職員を普通の他の名誉職と異なる觀念を以て充分優遇し、農村出身の適材を其郷土に止め又は他より之を招致し適材適所主義に依り農村の自治団体を経営することを先決条件とせねばならぬ。

以上の条件は農村の自力更生の根本策なりと認むるも、現在の如き小区域の町村自治体に在りては財政上之が実行を期待することは到底困難である。故に町村自治体の区域拡大は現時農村の救済又は振興策として最大急務である。殊に町村財政難の時代は町村合併の方面より見れば最も合併が実行し易き最良時代である様に察せらるる。」³⁾ (傍点原文のまま)

これによれば、町村名誉職制度がその運用において宜しきを与えている町村は「稀有」にして「国宝的」存在であった。そのことも大切であるが、当時流行していた精神主義的「自治」論⁴⁾を排撃しつつ名誉職制度の運用上の難点を日本の「過小農組織」ないし地主の小規範性という実態に求めている点、この論文は注目されてよいであろう。なお後段において、名誉職制度を廃止するためには財政問題を解決しなければならないから町村合併を早急にやる必要があるとしている点は、やや立ち止まった、方向を見失った見解であるといえよう。なぜならば、町村名誉職制度への批判は本来、大正デモクラシー期における両税（地租・営業税）移譲問題と同様

に、⁵⁾ 中央財政主導型（自治体経費の削減・自治体の自主財政権の剥奪）という国家の政策そのものに向けられてこそしかるべきものだったからである。⁶⁾

- 1) 宇賀田順三『地方自治の基本問題』（昭和12年）p. 232。
- 2) ところで、わが市制町村制の母国たるドイツにおいては1933年に市町村制の大改正があった。その特徴は、市町村は国家という身体の細胞なのであるから双方の間にはいかなる対立関係も存在しえないという主旨の下、名誉職（ないし責任観念）を重要視することによって地域団体と民族共同体との結合を強調しようとするものであった。（渡辺宗太郎『地方自治の本質』昭和10年pp. 320—348参照。）
- 3) 『法律時報』第4巻第9号（昭和7年）pp. 8—10。
- 4) たとえば、古橋源六郎らと共に愛知県農政の指導者であった山崎延吉（著書に『農村自治之研究』明治41年刊がある）は、いわゆる土着の農本主義者の心情を吐露して次のように述べている。「人或は自治制度の不備に付て論ずるあり、自治不振の因を制度の罪に帰するもあるが、之は制度よりも寧ろ人の罪なりと断すべきである。換言すれば制度を論ずる前に制度の運用にあたる人の吟味をして見ねばならぬのである。」「町村長に人を得ず、町村会議員に人を得ずして如何にして自治の妙諦を発揚し得るものぞ。それは全く制度の罪にあらずして、自治に訓練を経ざる民衆の不明に帰すべきである。」（『法律時報』同上 p. 15。）
- 5) 島 恭彦・宮本憲一編『日本の地方自治と地方財政』pp. 40—41。
- 6) 拙稿前掲 pp. 43—44参照。

以上、要するに、日本における「名望家自治」の理念と実態はあれやこれやの事情によってずいぶんと乖離したものであった。すなわち、町村名誉職制度の効果的な運用を期待するものにとって、日本の現状は二重三重の意味において“不幸,,な状況にあったといえるのである。

まさにそれ故に、「法律のいらぬ世の中」として期待せられたその場が転じて法的紛争の一舞台ともなりえたのである。「隣保共同ノ自治団体ハ転ジテ政論紛擾ノ巷トナル」（山県）とはまさに至言というべきである。つぎに、それを見ていこう。

Ⅲ 判 例 の 紹 介

以上に述べてきたようなⅠ問題の所在（課題意識ないし理論わく組と展望）、およびⅡ「名望家自治」の理念と実態（判例にかかる条件ないし状況）を前提として、以下、市町村名誉職拒辞に関する判例（明治24—34年）をまず一通り紹介していきたいと思う。¹⁾

既述のことからも知りうるように、以下の判例のなかに登場してくる“主人公,, たちは、いずれも小宇宙の名望家ではあったろうが、全体としての近代日本の階級構成のなかに位置づけてみるならば²⁾ 基本的もしくは平均的には「中間層」（その指導者）の範疇に属する人たちであったといえよう。言いかえるならば、彼らは判任官・医者・教員・技師・神官・僧侶・自由業者・巨大な寄生地主を除く地主ないし自作農・営業税を納税する商工自営業者ないし漁民たちと共に、支配階級と被支配階級の間にいて一定の独自の要求をもつ人たちであった。彼らは一面において、自己の不安定な生存条件を維持するための保障を常に行政（官僚）に求めていく傾向が強かったという意味で、天皇制官僚の専制が存続する社会的支柱を形成した。しかし他面において、農村の危機が深刻化するという条件の下においては、彼らは、たとえば横井時敬に代表される「地主的農本思想」よりも柳田国男の「中農養成策」（産業組合運動）の方により多くの心情を寄せる人たちでさえもあった、といってお過あるまい。³⁾

1) 出典は自治館主金田 謙編『行政裁判所判例全集』（明治41年）。

2) 大橋隆憲編著『日本の階級構成』（岩波新書）pp. 13—76、後藤 靖「近代天皇制国家論」（『講座日本史9・日本史学論争』）参照。

3) 従来、孤立させた一村落構造のなかだけで問題を論じることが多かったためか、ともすれば町村有力者層を十ば一からげに全き支配階級の一員として描く傾向が強く、その結果、明治地方自治制の研究内容がいわば弾力性の乏しいものになるきらいなしとしなかった、と私には思われるのである。

—— 名 譽 職 拒 辞 の 事 例 ——

※ 市制町村制第八条の規定は本稿 pp. 13—14参照。

(1) 組合村助役退職願ニ関シ不当処分ノ訴

二十四年第三〇号同年十月一日宣告

山梨県北巨摩郡駒井村下条村組合村会議長対小沢喜左衛門

病氣を理由として辞任を申し出た助役に対する村会の決議処分（公民権停止・村費増課）を不当とする判決。町村会の議決が不当とされた例は4判決と少ない。ただし、一個人の意志を村会のいわば一般意志に優先させる判決は、村会の権威（ささやかなりといえども）を公然と踏みにじるものであり、紛争の種となる。

原告ハ被告カ其辭職届出ヲ為スノ当時医師ノ診断書ヲ添付セス又被告ノ疾病ハ事実職ニ堪ヘサルモノト認メ難キヲ以テ、村会ニ於テ町村制第八条第三項ノ処分ヲ為シタルハ決シテ不当ノ処分ニ非ラスト謂フモ、凡ソ町村ノ名譽職ニ選挙セラレタル者ニシテ町村制第八条第二項一ノ理由ニ依リ其職ヲ辞セントスルトキ其理由ノ当否ヲ町村会ノ議ニ付スルトキハ、該議會ニ於テハ辭職届ニ医師ノ診断書ヲ添付シアルト否トニ拘ハラス宜シク先ツ其事実ノ有無及其疾病ノ輕重等ヲ充分調査セサル可カラス。而シテ仮令疾病ノ実アルモ實際公務ニ堪ヘサルノ疾病ニアラス随テ辭職ノ理由ナキモノト議決スルニ当テハ、其職ヲ辞セントスル者ハ事実其職ニ堪ユルモノナリト確認シ得可キ証拠ナカル可ラス。何トナレハ疾病ハ固ト名譽職ヲ退クコトヲ得ルノ一理由ナレハナリ。然ルニ原告ハ被告カ其辭職ノ数月前ニ繭仲買營業ヲ為シタルヲ以テ被告ノ疾病ハ公務ニ堪ヘサル程ノ疾病ニアラス、又被告カ郡長ニ差出シタル医師ノ診断書ニ今後医業ハ勿論該病ニ効驗アル鉱泉ニ浴スルニ非サレハ治癒シ難シトアルニモ拘ハラス被告ハ其辭職ノ前後更ニ鉱泉ニ浴シタルコトナキヲ以テ見レハ医師平賀良庵ノ診断書ハ正当ナルモノニ非ラスト謂フト雖、被告カ繭仲買ノ營業ヲ為シタルコトアルヲ以テ其疾病ハ公務ニ堪ユルモノト認ムルヲ得ス。又仮令被告カ鉱泉ニ浴シタルコトナシトスルモ之ヲ以テ医師ノ診断書ノ正当ナラサルノ証ト為スヲ得ス。故ニ医師平賀良庵ノ診断書ハ正当ニシテ被告ノ疾病ハ事実職務ニ堪ヘサ

ルモノト認メサルヲ得サルヲ以テ、村会ニ於テ為シタル議決ハ事実ヲ誤認シタルモノト謂ハサルヲ得ス。

(2) 公民権停止不当議決取消請求ノ訴

二十四年第四九号二十五年三月二十八日宣告
富 山 県 室 谷 省 介 等 対 高 岡 市 会 議 長

選挙に関する法律解釈上の見解の相違を理由として名誉職を拒辞する者は当然に処分の対象となるとする宣告。けだし“法律解釈”は名誉職担任者に課せられた道義の範囲を逸脱する越権行為であったから。

原告ニ於テ明治二十四年二月七日提出シタル連署ノ辞表ハ、市長選挙ニ付法律ノ見解ヲ異ニスルヲ以テ市長投票ノ選挙ニ与カルヲ欲セサルニヨリ辞職シタルモノニシテ、其事実理由ハ公民権ノ停止ヲ受ク可キ価値ナキニ由リ該議決ハ不当ナリト謂フト雖モ、市制第八条中市公民ニシテ名誉職ヲ担任ス可キハ其義務ナリトシ第一乃至第六ノ理由アルニ非サレハ之ヲ拒辞シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス。其理由ナクシテ之ヲ為スモノハ三年以上六年以下市公民タルノ権ヲ停止シ且同年期間其負担スヘキ市費ノ八分一乃至四分一ヲ増課スルコトヲ得ルノ規定アリ。而シテ本訴ハ法律ノ見解ヲ異ニスルヲ理由トシ辞表ヲ提出シテ名誉職ヲ退キタルモノナルモ、市長選挙ニ付法律ノ見解ヲ論スル如キハ議員ノ職務上ニ関スルコトニシテ公民タルノ義務即チ名誉職ヲ退キ得ヘキ理由ト為ス可キモノニアラス。

(3) 町会決議権回復ノ訴

二十五年第六八号同年十二月二十三日宣告
香 川 県 多 度 郡 多 度 津 町 会 議 長 対 同 県 知 事

町村制第八条にかかる裁判は被処分者でなければ訴願しえない、つまり町村会の側からは訴訟を提起しえないとした判例。この事例は、町会の処分を不当とする米谷栄治等3名が郡長に訴え郡長がそれを認めて町会の決議を取消した。そこで、今度は攻守ところをかえて町会議長が町会を代表して知事に訴願し、それが受け入れられなかったので行政裁判所に問題が持ち込まれたもの。

原告ハ多度津町会ハ明治二十五年一月十八日ヲ以テ米谷栄治外二名ニ対シ制第八条ニ依リ公民権四箇年停止ノ旨ヲ議決シタリ，然ルニ米谷栄治外二名ハ之ニ服セス多度津郡長ニ訴願シ郡長ハ町会ノ議決ヲ取消シタルニ依リ，原告ヨリ香川県知事ニ訴願セシニ県知事ハ原告ノ請求相立タスト裁決セルカ故ニ更ニ制第八条ニ依リ本訴ヲ提起スト謂フト雖，制第八条ハ其第三項ニ依リ町村会ノ議決ヲ以テ公民権ヲ停止セラレ町村費ノ増課ヲ受ケタルモノ其議決ニ不服ナルトキ郡参事会府県参事会ニ訴願シ及ヒ行政裁判所ニ出訴スルヲ得ヘキ規定ニシテ，町村会ヨリ訴願若クハ出訴ヲ為スヲ許シタルモノニアラス。

(4) 村会決議処分不当ノ訴

二十四年第一六号二十六年三月十四日宣告

秋田県戸沢政吉対仙北郡中川村会議長

戸沢政吉は村長に当選したが、「読書一円不存」を理由として知事の認可が下りるより前に辞退の意志を表明した。これに対して村会はただちに決議処分をなし，行政裁判所も該決議を支持した。なお，認可が下りる前といえども辞意の表明は処分の対象となるとするこの種の判例は，後年，美濃部達吉の批判するところとなる。

原告ニ於テ制第八条ハ辞選者其事由ヲ村会ニ述ヘ村会ハ其理由アリヤ否ヲ審議シ理由ナシト決定シテ之ヲ辞選者ニ通知シタル場合ニ於テ尙当選ヲ辞退スルトキハ義務ニ背クモノニシテ始メテ拒辞ト称スヘキナリ，就中町村長及助役ハ他ノ名誉職ト其趣ヲ異ニシ府県知事ノ認可ヲ得サレハ単ニ町村会ノ選挙ヲ得タリトテ名誉職ト謂フ可カラスト謂フト雖モ，投票ノ多数ヲ得タルハ即チ名誉職ノ当選ニシテ府県知事ノ認可ヲ得サル前ト謂モ名誉職ニアラスト謂フ可キモノニ非ス。又制第八条第一項ニ於テ名誉職ニ選挙セラルルノ権利又之ヲ担任スルノ義務アルコトヲ規定シタルモノナレハ，何人ト雖モ之ヲ辞退スルトキハ即チ拒辞スル者ニシテ町村会カ理由ナキコトヲ議決シタル後始メテ拒辞ト称スヘキモノニ非ス。而シテ原告ハ読書一円不存由ヲ以テ村長ノ就職辞退書ヲ差出シタルモノナレトモ，原告カ従前ノ事蹟ニ由レハ村長ノ職ヲ執ルコト能ハサル者ト認メ難キニ付辞退書ノ事実ハ名誉職ヲ拒辞スルノ理由ト為スニ足ラサルモノナレハ，中川村会カ制第八条第三項ニ依リ原告ニ三个年

間本村公民タルノ權ヲ停止シ且同年期間負担スヘキ村税ノ八分一ヲ増課ストノ議決ヲ為シタルハ不当ナリト謂フヲ得ス。

(5) 県参事会裁決不服ノ訴ニ対スル妨訴抗弁

二十六年第三四号同年五月十日宣告

高知県包国重宣等対同県参事会

県参事会を被告として訴訟を提起してはならないとする判例。行政裁判においては門前払いの判決が実に多い。

本訴ハ高知県安芸郡赤野村村会ノ議決ヲ以テ公民權ヲ停止セラレタルヲ違法トシ其取消ヲ求ムルモノナレハ、原告ハ被告ニ対シテ行政訴訟ヲ提起スルノ權利ナキモノトス。

(6) 公民權停止村費増課事件ニ付栃木県参事会ノ裁決ニ不服ノ訴

二十六年第五五号同年五月十九日裁決

栃木県芳賀郡中川村長対同県知事

助役羽石儀平は病気を理由として村役場に一度も出勤しなかった。この助役に対し村会が処分決議をしたところ、助役は動き出し郡参事会に不服を申し出た。これは認められなかったので、さらに県参事会に訴えて遂に村会決議の取消裁決を引き出すことに成功した。そこで、つぎは村会が不満をもつ番となり、村長が行政裁判所に訴訟を提起したが却下された。

原告ハ栃木県芳賀郡中川村助役羽石儀平ハ制第七十条第二項ニ依リ分掌事務ヲ担任スルノ義務ヲ負ヒ、而シテ其分掌事務ヲ処理スルニハ毎日該村役場ニ出勤ヲ要スルモノナルニモ拘ハラス、明治二十五年一月以降三个月間謂レナク一日モ出勤セス随テ自己ノ担任セル義務ヲ實際ニ執行セス、加之同年三月十四日病氣ニ付キ公務ニ堪ヘストノ理由ヲ以テ中川村ノ助役ノ職ヲ辞シ度旨願出テタリ、而シテ中川村会ハ其理由ナキヲ認メ之ヲ通知シタルニ拘ハラス同月二十六日更ニ前同様ノ理由ヲ以テ辞职願ヲ差出シ絶エテ村役場ニ出勤セサリキ、是ニ於テ村会ハ同年四月九日制第八条第三項ニ依リ羽石儀平カ在職中公務ヲ實際ニ執行セサリシコト任期中理由ナク名

譽職ヲ退任シタルコトノ事実ニ依リ羽石儀平ニ對シ中川村公民権ヲ三年間停止シ且同年期間負担スヘキ村費ノ八分一ヲ増課スヘキ制裁ヲ加フルコトヲ議決セリ、然ルニ儀平ハ此議決ニ服セス、郡参事会ハ右村会ノ議決ヲ認可シタルヲ以テ尙之ニ不服ヲ唱ヘ県参事会ニ訴願セリ、而シテ県参事会ハ中川村ニ於テ議決セシ羽石儀平ニ對スル公民権停止村費増課ノ件ハ取消スヘキモノナリトノ裁決ヲ与ヘタリ、依テ原告ハ更ニ右参事会ノ裁決ニ對シ不服ヲ唱ヘ県参事会ノ裁決ヲ取消シ中川村村会カ羽石儀平ニ對シ与ヘタル議決ヲ認可セラレンコトヲ請求スト謂フニ在リト雖モ、制第八条ハ町村会ノ議決ニ依リ公民権ヲ停止セラレ町村費ノ増課ヲ受ケタル者其議決ニ不服ナルトキ訴願出訴ヲ為スコトヲ得ヘキ規定ニシテ、町村会ヨリ訴願若クハ出訴スルコトヲ許シタルモノニアラス。然ルニ本件ハ原告村会議長ヨリ県知事ノ裁決ニ對シ出訴スルモノナレハ之ヲ受理スルノ限りニアラス。

(7) 村會議決取消ノ訴

二十五年第一四〇号二十六年五月三十日宣告

島根県山野広市対秋鹿郡大野村長

理由を明示せず職務を拒辞した者に対する処分は正当であるとする判決。処分された村会議員山野広市は事後に医者 of 診断書（第二期梅毒症）を添えてまで弁明を試みたが、時すでにおそしであった。

原告ハ明治二十五年四月二十七日大野村村会議員半数改選ノ際該村会議員ニ當選セシモ、原告ハ第二期梅毒症ニ罹リ治癒ノ目的ナキヲ以テ辞任書ヲ呈セシニ、村会カ之ヲ以テ制第八条第三項理由ナク名誉職ヲ拒絶シ云々トアルニ該當スルモノト認メ原告ニ對シ公民権六年間停止且同年期間村費四分一増課ストノ議決ヲ為シタルハ不当ナリト謂フト雖モ、當時原告カ村長ニ提出セシ辞任書中ニハ其理由ヲ示ササルノミナラス其自ラ選学会場ニ出頭シタルノ事実アルヲ以テ見レハ原告ハ理由ナク其職ヲ拒絶シタル者ト認メサルヲ得ス。随テ村会カ制第八条第三項ニ依リ原告ニ對シ公民権停止及村費増課ノ議決ヲ為シタルハ不当ノ処分ナリト謂フヲ得ス。又原告ハ郡参事会ニ訴願ノ際ニ医師ノ診断書ヲ添ヘ實際公務ニ堪ヘサルコトヲ証明シタリト謂フモ、右診断書ノ提出ハ村會議決ノ後ニ在ルモノナレハ之ヲ以テ村會議決ノ当否ヲ論スルヲ得ス

(8) 村会議員辞職届ニ関スル不当処分取消請求ノ訴

二十六年第一〇九号同年十二月十三日宣告

青森県吉田吉兵衛対三戸郡小中村会議長

吉田吉兵衛は、町村制第八条第二項の規定に照らせば営業の自由は保障されるべきであるから、「一家ノ浮沈」にかかわる「家事多忙」は辞職の正当の理由となると主張したが、行政裁の是認するところとはならなかった。あわせて、慢性のリューマチ症のごときは名誉職の職務を遂行していく上においてなんら障害とはならないとも宣告された。

第一原告ハ家事多忙ニシテ之ヲ顧ミサルニ於テハ一家ノ浮沈ニ関スルカ如キハ、制第八条第二項ノ二ニ於テ営業上ノ為メ名誉職ヲ辞スルヲ得セシメ個人ノ自由ヲ羈束セサルノ点ヨリ見ルモ同条第二項ノ六ニ依リ辞職ノ正当ナル理由ト認ムヘキモノナリト謂フト雖モ、同項第六ノ規定ハ村会ノ認定ニ任シタルモノナレハ村会ニ於テ正当ノ理由ト認メサル以上ハ法律上退職ノ理由アルモノト謂フヲ得ス。第二原告ハ疾病ニ罹リ起居歩行意ノ如クナラス疼痛ノ為メ苦悩甚タシク且急速全癒ノ見込ナキヲ以テ議員ノ職務ニ堪ヘサルハ第三号証ノ証明スル所ナリ、而シテ疾病ノ辞職ノ理由タルヘキハ制第八条第二項ノ一ニ於テ保障スル所ナレハ漠然タル推測ヲ以テ争ヒ得ヘキモノニアラスト謂フト雖モ、第三号証ハ原告ノ疾病ハ癱瘓室斯症ニシテ自然慢性ニ陥ルモ計リ難シトノ診察ニ過キサレハ之ヲ以テ議員ノ職務ニ堪ヘサルモノト認ムルヲ得ス。且該証ハ当時村会ニ出ササル事後ノ挙証ナレハ之ヲ以テ村会議決ノ当否ヲ論スルヲ得ス。

(9) 公民権停止議決取消ノ訴

二十七年第六四号同年十二月二十一日宣告

福島県八幡倉之助等対東白川郡笹原村会議長

町村税未納に対する財産差押処分に端を発して、なんと3分の1にあたる村会議員が辞職しこれが処分された事件。この事件は単なる議員同志の意見の対立に起因するものではなく村民全体を巻き込むほどのものであっただけに、とくに注目されてよい。のみならず、3分の1もの議員が排除されたまま抜き打ち的に処分決議が強行されたという点も注意を要する。

原告等ニ於テ明治二十六年度地租及地方税ノ徴収令状ヲ受領シタルニ依リ其納税額ヲ取纏メ収入役ニ納付セントスルニ際シ、町村税未納者ノ分ハ町村税ヲ先ニスルニ非サレハ収入スヘカラストノ村長ノ命ナリトシ拒絶セラレタルヲ以テ終ニ納税期日ヲ誤リ、村民中ノ多数ハ為ニ財産差押ノ処分ヲ受ケ非常ノ困難ヲ生セシメタレハ其責ニ任シ辭職届ヲ差出シタルナリ決シテ故ナク辭職シタル者ニアラス、而シテ辭職届書ヲ提出シタル場合ニ於テ議會ハ先ス辭職ノ理由アルヤ否ヤヲ審議シ其理由ナシト議決シタルトキハ其由ヲ辭職者ニ通知シ尙之ニ服セサル者ニ對シ制第八條第三項ノ処分議決ヲ為スヘキモノナルニ、其理由モ調査セス直ニ同條第三項ヲ適用シタルハ不当ノ処分ナリト謂フト雖モ、原告等主張ノ事實ハ其職務ヲ辞退スルニ足ルヘキ理由ト謂フヲ得ス。而シテ制第八條第一項ニ於テ名譽職ニ選舉セラルルノ權利又之ヲ担任スルノ義務アルコトヲ規定シタル以上ハ其名譽職ニ在ル者ニシテ辭職届書ヲ提出スルトキハ即チ退職シタルモノニシテ、村会カ其理由ナキコトヲ議決シタル後始メテ退職ト称スヘキモノニアラス。又原告等ハ村会カ該決議ヲ為スニ際シ議員三分ノ二ニハ招集狀ヲ發シタルモ其三分ノ一ニ對シテ之ヲ發セサルハ無効ノ決議ナリト謂フト雖モ、三分ノ一ニ當ル議員ハ村会招集前既ニ辭職届書ヲ提出シタルヲ以テ之ト同時ニ議員タル資格ヲ失フモノナレハ被告ハ退職者ニ對シテ招集狀ヲ發スヘキモノニアラサルナリ。又原告等ハ議員三分ノ二ニ對シテモ議長之カ招集ヲ為サシテ村長ノ名義ヲ以テ之ヲ為シタルハ制第四十二條ニ違背シタル議事ナリト謂フト雖モ、制第三十九條ノ規定ニ依レハ町村会ハ町村長ヲ以テ其議長トストアリテ町村長ハ法律上其職務ニ於テ既ニ議長タル資格ヲ具有スル者ナレハ、招集狀ニ村長ノ名義ヲ附シタルノ一事ヲ以テ其招集シタル村会ノ決議ヲ違法ト謂フヲ得ス。故ニ笹原村村会カ原告等ニ對シテ為シタル公民權停止ノ議決ハ之ヲ取消スヘキ理由ナシ。

(10) 公民權停止村費増課議決取消ノ訴

二十七年第六五号同年十二月二十一日 宣告
福島県大森重兵衛等對東白川郡笹原村會議長

この判決は(9)の判決と並行して出されたものであり、同一事件に関するものである。村長の「不信実ノ所業」に対し「村民大ニ激昂シ」村会が大混乱となったが、「不正ノ議員数名アリテ神聖ノ村會議決ヲ要スル能

ハス云々ノ事実ノ如キハ其職務ヲ辞退スルノ正当ノ理由ト謂フヲ得ス」という判決が言い渡された。すなわち3分の1にあたる議員の公民権が停止され、村費増課が確定し、議会ないし法廷レベルにおける紛争には一応のピリオドがうたれたのである。

原告等ニ於テ被告ハ原告等ニ対シ屢々不当ノ行為ヲ為シ、村民ニ対シテハ不信実ノ所業甚シク村民大ニ激昂シ其不当ヲ責ムルモ敢テ顧ミル所ナク、遂ニ原告等ヲシテ村会議員タルノ職ヲ尽スコト能ハサラシムルニ至リタルヲ以テ已ムヲ得ス原告等ハ村会ニ向テ辞职ノ申立ヲ為シタリ、而シテ辞职届書ヲ提出シタル場合ニ於テ村会ハ辞职理由ノ当否ヲ調査シ其理由ナキモノト認ムル議決ヲ為シタル後猶ホ原告等カ辞职ヲ主張スルトキ始メテ公民権停止村税増課ノ決議ヲ為スヘキモノナルニ、村会ハ更ニ其調査ヲ遂ケサルノミナラス正当ノ理由アルヤ否ヤノ決議ヲ為サス卒然此重大ノ処分議決ヲ為シタルハ頗ル其当ヲ失シタルモノナリト謂フト雖モ、原告等ノ主張スル議長非難ノ事実及辞职届書ニ於テ不正ノ議員数名アリテ神聖ノ村会議決ヲ要スル能ハス云々ノ事実ノ如キハ其職務ヲ辞退スル正当ノ理由ト謂フヲ得ス。而シテ制第八条第一項ニ於テ名誉職ニ選挙セラルルノ権利又之ヲ担任スルノ義務アルコトヲ規定シタル以上ハ其名誉職ニ在ル者ニシテ辞职届書ヲ提出スルトキハ即チ退職シタル者ニシテ、村会カ其理由ナキコトヲ議決シタル後始メテ退職ト称スヘキモノニ非ス。又原告等ハ該決議ヲ為シタル村会ハ明カニ町村制ノ手續ニ違背セルモノナリ、制第四十二条ニ町村会ハ会議ノ必要アル毎ニ議長之ヲ招集ストアリテ議長以外ノ者ヨリ招集スルコト能ハサルハ必然ナリ、然ルニ当時ノ招集ハ村長之ヲ為シ議長之ヲ行ハス是即チ違法ナリト謂フト雖モ、同制等三十九条ノ規定ニ依レハ町村会ハ町村長ヲ以テ其議長トストアリテ町村長ハ法律上其職務ニ於テ既ニ議長タル資格ヲ具有スル者ナレハ、招集状ニ村長ノ名義ヲ附シタルノ一事ヲ以テ其招集シタル村会ヲ違法ナリト謂フヲ得ス。又原告等ハ原告等ニ対スル処分ノ議事ヲ開設スルニ際シテハ議員三分ノ一ニ当ル原告等ニ対シ之ニ列セシメサルノミナラス招集ノ通知ヲモ為サスシテ議決シタルモノナレハ其決議ノ効力ナキハ勿論ナリト謂フト雖モ、議員三分ノ一ニ当ル原告等ハ村会招集前既ニ辞职届ヲ提出シタルヲ以テ之ト同時ニ議員タル資格ヲ失ヒタル者ナレハ、被告ハ退職者ニ対シテ招集状ヲ発スヘキモノニアラサルナリ。故ニ笹原村村会カ原告等ニ対シテ為シタル公民権停止村税増課ノ決議ハ

之ヲ取消スヘキ理由ナシ。

(11) 不当裁決及不当議決取消ノ訴

二十七年第六二号同年十二月二十四日宣告
埼玉県中友太郎対入間郡三ヶ島村長

村会議員であり学務委員であった中友太郎が村常設委員にも選出された。中友は、自分は健康に自信がないのもうこれ以上の職務兼任は無理であるとして村常設委員だけは勘弁して欲しいと嘆願したが、村会議員と学務委員の兼職に堪えるほどの者が村常設委員の職務をやれないはずはないとの厳しい判決を受け取った。

原告主張ノ要点ハ原告ニ於テ三ヶ島村常設委員ノ職ヲ辞シタルハ甲第三号証ノ如ク明カニ其職務ニ堪ヘサル疾病アルカ為メナリ、村会議員学務委員ヲ辞セスシテ常設委員ヲ辞シタルハ常設委員ノ繁劇ナル職務ヲ辞セサレハ他ノ職務ヲ行フ能ハサルニ至ルカ為メナリト謂フニ在レトモ、原告カ依然村会議員学務委員ノ職務ニ居ルヲ視レハ其疾病ハ公務ヲ奉スルニ堪ヘサルモノト認ムヘカラス。而シテ原告カ当选シタル常設委員ハ他ノ職務ニ比シテ繁劇ナルヤ否ハ原告カ執ルヘキノ主務未タ定マラサルノ日ニ於テハ之ヲ知ルコトヲ得サルノミナラス、三ヶ島村条例第二号第四条常設委員ノ職務概目ニ依レハ其職務タル原告ノ如キ村会議員学務委員ノ二職ヲ取ルニ堪フルモノニシテ尙堪ヘカタキノ劇職ナリト認ムルヲ得ス。故ニ本件三ヶ島村会カ原告ニ対シ為シタル処分及被告知事郡長ノ裁決ハ不当ナリト謂フヲ得ス。

(12) 名誉職拒辞ニ関スル裁決不服ノ訴

二十八年第九三号同年十一月二十五日裁決
青森県北津軽郡小阿弥村会議長対同県知事

村会議員一級選挙掛の長内峰吉に対する村会の処分決議を、県参事会が「事実ヲ審査セス」に取り消した。そこで村会が県参事会を相手として裁決不服の訴を提起したが、例によって「町村制第八条ハ町村会ニ訴願出訴ヲ許シタル規定ニ非ス」として受理されなかった。

原告ハ明治二十八年五月九日北津輕郡小阿弥村会ニ於テ長内峰吉ヲ村會議員一級選挙掛ニ選任シタル処同人ニ於テ之ヲ拒辞セシヲ以テ、村会ハ制第八条第三項ニ依リ正当ノ理由ナクシテ名誉職ヲ拒辞シタル者ト認メ同人ニ対シ満三年間公民権ヲ停止シ且同年期間村税四分ノ一ヲ増課スルコトヲ議決セリ、然ルニ県参事会ハ其事實ヲ審査セス右議決ヲ取消スヘシトノ不当ナル裁決ヲ与ヘタレハ之ヲ取消サレタシト謂フニ在レトモ、制第八条末項ハ町村会ノ議決ニ依リ公民権ヲ停止セラレ町村費ノ増課ヲ受ケタル者ニ訴願出訴ヲ許シタル規定ニシテ其議決ヲ為シタル町村会ニ許シタルモノニアラス。然ルニ本件ハ村会ヨリ出訴スルモノナレハ之ヲ受理スヘキ限ニアラス。

(13) 不当村税賦課及不法議決取消ノ訴ニ対スル妨訴抗弁

二十九年第八一号同年十二月二十一日宣告

滋賀県北川伝兵衛対愛知県森川村長

町村制第二百二十条第二項に定めたる期限内（14日以内）に提訴しなければ、行政訴訟を提起する権利を失うとする判決。行政裁判所の門はあくまでも狭い。

原告ハ本件公民権停止ニ関スル訴願ヲ郡参事会ニ提起シタルハ町村制ノ規定ニ依リタルモノニ非スシテ訴願法第八条ニ依リ提起シタルモノナリト謂フト雖モ、本件ノ如キハ制第八条ニ基ク公民権停止ノ村會議決ニ不服アル者ハ同条ニ別ニ訴願期限ノ規定ナキヲ以テ、制第二百二十条第二項ニ依リ処分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ十四日以内ニ訴願ヲ提出スヘキモノニシテ、訴願法第八条ノ規定ニ依ルヘキモノニアラス。然ルニ原告カ三个年間公民権停止ノ処分ノ告知ヲ受ケタルハ明治二十八年三月十二日ニシテ之ニ対シテ原告カ郡参事会ニ訴願ヲ提起シタルハ同年四月二十五日ナルヲ以テ、該訴願ハ既ニ制第二百二十条第二項ノ訴願期限ヲ経過シタルモノニシテ適法ノ手續ニ違背シタルモノト謂ハサルヘカラス。随テ原告ハ本件公民権停止ニ関シテハ行政訴訟ヲ提起スルノ権利ヲ失ヒタルモノトス。

(14) 村名誉職拒辞事件不当裁決取消ノ訴

三十年第一二一号三十一年三月十五日宣告

山梨県早川岩平対同県参事会

町村会は名誉職の辞職申出に関してその理由の「当否」を議決すべきであって辞職の「許否」を議決すべきではないとした判例。第八条は当然に強行規定であるから、村会で勝手に解釈してはならないというわけである。

原告ニ於テ主張スル所ハ津金村会ハ原告ノ辞職申出ニ対シ其許否ヲ謂ハスシテ直チニ制第八条ノ罰例ヲ適用セシハ法律ノ応用ヲ誤リタリト謂フト雖モ、町村会ハ名誉職ノ辞職申出ニ関シテハ其拒辞スル理由ノ正当ナルヤ否ヲ議決スルモノニシテ其辞職ノ許否ヲ議決スヘキモノニアラス。故ニ本件津金村会ノ議決ハ法律ノ応用ヲ誤リタルモノニアラス。從テ被告ノ裁決ハ取消シ得サルモノトス。

(15) 公民権停止村費増課特免議決ニ対スル県参事会ノ裁決取消ノ訴

三十一年第六七号三十二年六月三十日宣告

鹿児島県薩摩郡東水引村長対同県参事会

鹿児島県東水引村会は村会議員3名を処分したが、その後、前決議を撤回して処分解除特免の決議を行なった。これに対し行政裁は、一度処分した以上はそれを撤回しえない、村会にそのような裁量の権限はないとの断判を下した。とくに注目すべきは、東水引村会が「道理」や「精神」ないし「法理」をもち出して独自の法解釈を展開し、一歩進めたところで積極的に抗弁を試みたというその姿勢であろう。単なる嘆願ではなく法解釈を武器としていわば合法線ぎりぎり一ぱいの抵抗を示したという点で、この事例は画期的なものといえる。

原告ニ於テ制第八条第三項ハ町村公民タル者理由ナク名誉職ヲ退キ又ハ拒辞スルコトヲ予防スルノ趣旨ニシテ必ス此規定ヲ実行セサルヘカラスト謂フニアラス、這ハ一ニ町村会ノ取捨随意ニ属スルモノナリ、故ニ本村会ハ法律上随意ニ公民権停止及村費増課ヲ解除特免スルコトヲ得ルハ道理ノ然ラシムル所ナリ、況ンヤ制第七条ノ精神ハ有為ノ公民ヲシテ普ク公職ニ参与セシメ以テ自治ノ実ヲ挙げシメントスルニ外ナラサルヘシ、故ニ原告ハ制第七条第八条ノ法理ニ依リ該議決ハ越権ノモノニ非サル旨主張スト雖モ、制第七条第一項但書ハ本条二今年ノ制限ニ不足アル場合ニ適用スヘキ規定ニ止マリ、又其第八条第三項ハ町村公民タル者名誉職ヲ拒辞スルニ

方り町村会カ其理由ノ有無ヲ考査シ理由ナキモノハ其情状ニ從ヒ制裁ヲ加フヘキノ法意ニ止マルヲ以テ、町村会ハ之ヲ加フルヲ得ヘキモ其既ニ加ヘタルモノヲ減免スルノ權利ナキモノナレハ、東水引村会ニ於テ一旦花牟礼魁塚本佐義上村是治ヲ村會議員在職中正当ノ理由ナキ退職者ト認定シ五年間其公民權ヲ停止シ同年期間其負擔スヘキ村費ノ八分ノ一ヲ増課シタル後、之カ解除特免ヲ議決セシハ法律ノ規定外ニ出テ村会ノ權限ヲ踰越シタルモノナリ。

(16) 不当裁決取消請求ノ訴

三十二年第一二二号三十三年三月二十三日宣告
福島県永山久治対同県参事会

普通水利組合の夫役現品取扱人であった永山久治が、その職務の繁劇を理由として、名誉職たる区長代理者の任を拒辞したところ処分を受けた。かならずしも町村の機関とはいいがたい末端の代理人にまで処分の手は伸びるのである。

原告ニ於テ夫役現品取扱人ノ職務ハ繁劇ニシテ到底他ノ職務ニ從事シ能ハサルハ甲第二号証ノ如ク事実上明白ナルヲ以テ、原告ハ制第八条第二項第六ニ該当シ区長代理者ノ職ヲ辞スル正当ノ理由アリト主張スト雖モ、甲第二号証ヲ閱スルニ單ニ『右夫役現品取扱人ニ相違無之事ヲ証明ス』トアルニ止マリ果シテ原告ハ他ノ職務ニ從事シ能ハサル劇職ナルヤ否ヤ知ルニ由ナシ。其他陳弁スル所アルモ区長代理者ヲ拒辞スルニ足ルヘキ正当ノ理由アルモノト認ムルヲ得ス。從テ被告ノ裁決ハ取消スヘキモノニアラス。

(17) 不当議決取消ノ訴

三十三年第五三号同年六月二十九日宣告
兵庫県秋山市三郎対美方郡八田村長

この判決によれば、「村治上ニ意見投合セス」の理由によって町村共有財産及營造物管理常設委員を拒辞するのは甚だ不当なものとされた。原告秋山は、委員は名誉職ではないと主張し、かつ「各大字常設委員数名ハ原告ト同一ノ理由ヲ以テ辞任シタルニ村会ハ之ヲ是認シ独リ原告ニ対シテ本

件ノ懲罰ヲ為シタルハ不当ナリ」と陳述したが、一蹴されている。

原告ハ本件管理常設委員ハ名誉職ニアラスト論スルモ、常設委員ハ制第六十五条ノ規定ニ従ヒ町村会ノ議決ニ依リ設置スヘキモノナリ。而シテ本件共有財産及營造物管理常設委員ハ同条ノ規定ニ基キ設置セラレタルモノナレハ同条ノ所謂名誉職タルコト明カナリ。又原告ハ村治上ニ意見投合セサル場合ニ於テハ制第八条第二項第六号ニ所謂正当ノ理由トアルニ該当スルヲ以テ常設委員ヲ拒辞スルヲ得ルト論スルモ、村治上ニ意見投合セスト謂フヲ以テ名誉職ヲ辞スル理由トスルハ甚タ正当ナラス。又原告ハ各大字常設委員数名ハ原告ト同一ノ理由ヲ以テ辞任シタルニ村会ハ之ヲ是認シ独リ原告ニ対シテ本件ノ懲罰ヲ為シタルハ不当ナリト論スルモ、被告ハ他ノ委員ノ辞任理由ハ同一ニ非スト主張シ原告ハ立証セサルヲ以テ同一ナリトノ事実ヲ認ムルニ由ナシ。以上ノ如クナレハ村会ノ原告ニ対シ三个年間公民権ヲ停止シ負担村税ノ八分ノ一ヲ増課スヘキ旨ヲ議決シタルハ相当ニシテ之ヲ取消スヘキモノニアラス。

(18) 公民権停止不当ノ訴

三十三年第一二七号同年十一月五日宣告
徳島県渡辺菊太郎対同県参事会

村会の公債募集の議決に不満をもった渡辺菊太郎議員が「本村会ハ町村制ニ於テ責任ヲ尽ス不能候間自今退任ス」と辞職願に記載したところ、これが処分の対象となった。渡辺は「実は一家一身の事情もあったので」と弁明したが、これは相手にされなかった。

原告ハ退職届書ノ外明治三十一年十二月二十七日村会開会中村長及議員一同ニ対シ原告ノ退職ハ原告カ一家一身ノ関係ヨリシテ議員タルノ職務ヲ尽スコト能ハサル事由ヲ陳述シ置キタルニ之ヲ不問ニ付シ、原告ノ退職ヲ理由ナシトシ併セテ六個年間公民権ノ停止ヲ命シタルハ制第八条第二項第六号ノ解釈ヲ誤リタルモノナリト謂フト雖モ、同日ノ村会議事録ヲ閱スルニ斯ノ如キ陳述ヲ為シタリト認ムヘキ形跡ナキノミナラス、却テ原告ハ明治三十二年八月十一日ノ村会ニ於テ九番議員ノ質問ニ対シ『嚮キニ三十一年度村税歳入出予算ニ対シ公債募集ノ議決ヲ為シタルニ制第六十六条ニ依ラス本会ハ無事ニ原案ヲ通過セシメタリ。右ハ募集ノ方法利息ノ定率償還

ノ方法ヲ併セテ議定ス可キモノト考フルニモ不拘其手續ヲ為サス。依テ斯ル議會ニ参与スルヲ得サルナリ。寧ロ本職ヲ退任ス宜敷本会之ヲ容レラレタシ』ト答弁シ居レルコト同日ノ村會議事録ニ徴シ明白ナリ。然レハ森山村会カ『本村会ハ町村制ニ於テ責任ヲ尽ス不能候間自今退任ス』ト記載シアル届書ヲ以テ為シタル退職ノ申出ニ対シ正當ノ理由ナシトシ且六ヶ年間公民権停止ヲ議決シタルハ相當ニシテ制第八条ノ解釈ヲ誤リタルモノニ非ス。随テ被告県参事会ノ裁決モ亦其當ヲ得タルモノトス。

(19) 公民権停止村税増課決議取消ノ訴

三十三年第一八五号三十四年五月二十八日宣告

長野県小林与太郎対北安曇郡陸郷村長

小林与太郎は村會議員でありながらほとんど村会に出席せず、しかも無届欠席が多かった。そこで村会は「職務ヲ實際ニ執行セサルモノ」とみなし、公民権停止と村費増課の制裁を加えた。憤然、小林は法定の告知をせずになした該議決は無効であるとして争ったが、郡・県参事会も行政裁もこれを認めず、名誉の回復はならなかった。

原告ハ被告ヨリ村会開会ノ告知アリタルトキハ多クハ出席シ止ムヲ得サル場合ニハ其旨届出テ闕席シ、又五十二回ノ多キ告知ヲ受ケタルコトナシト謂フト雖モ、原告自ラノ主張ニ依ルモ凡ソ二三十回ハ村会開会ノ告知ヲ受ケタルニ拘ハラス原告ノ出席ハ三回、闕席届ヲ出シタルコトハ十数回アリ其他ハ止ムヲ得ス無届不参シタルコトハ事實ナレハ、被告ニ於テ原告ハ無届不参其職務ヲ實際ニ執行セサルモノト認メ制第八条第三項ニ依リ公民権停止及村費増課ノ処分ヲ為シタルハ不當ノ処分ナリト謂フヲ得ス。又原告ハ本件処分ノ議決ヲ為ス際法定ノ告知ヲ為ササルモノト主張スルモ、其事實ナルコトヲ認ムルニ足ルヘキ根拠ナキヲ以テ其主張ハ之ヲ採用スルヲ得ス。又原告ハ甲第四号証甲第六号証及甲第七号証等ヲ以テ告知ヲ為ササリシコトヲ立証セントスルモ、右ハ總テ一私人ノ証明書ニ止マリ隨意ニ之ヲ作製シ得ヘキモノナレハ之ヲ以テ其確証ト為スニ足ラス。

(20) 不当議決取消ノ訴

三十四年第二三五号三十五年二月十四日裁決
長野県高見沢薫対南佐久郡北相木村会議長

長野県北相木村会は明治30年に、病気を理由として辞職を申し出た村議高見沢薫に対して議決処分を行なった。ところが、33年に高見沢が処分を不服として行政訴訟を開始したので、村会は前決議を取り消した。当然、高見は行政訴訟を取り下げたところ、34年にいたり村会はなぜか手のひらをかえすように先の取り消しの議決を取り消す決議を行なった。そこで再度、高見は行政訴訟を提起してあくまでも攻勢に出ようとしたが、酷薄にも門前払いをくわされた。ほぼ5年間にもわたる押したり押し返されたり of 抗争の末、おそらく高見にとっては釈然としないものがあったろうが、公民権停止と村税増課という処分だけが確実に残ったのである。

原告訴求ノ要旨ハ原告ハ明治三十年中疾病職ニ堪ヘサル為メ村會議員ヲ辞シタリシニ村会ハ不当ニモ制第八条ニ依リ四年間公民権停止村税増課ノ議決ヲ為シタリ、依テ此不当議決ニ対シ明治三十三年中行政訴訟ヲ為シタル処村会ハ自ラ其議決ヲ取消シタルヲ以テ訴訟ヲ取下ケタリ、然ルニ明治三十四年二月十四日ニ至リ村会ハ更ニ議決シテ前陳取消ノ議決ヲ取消シタレトモ違法ノ議決ナルヲ以テ速ニ取消ヲ請求スト謂フニ在レトモ、此ノ如キ議決ニ対シテハ町村制及其他ノ法律勅令中行政訴訟ヲ許シタル規定ナシ。

検討の方向 以上、市町村名誉職拒辞に関する行政裁判例を一通り紹介してきた。つまり、以上は明治期「名望家自治」の脆弱性に関する鳥瞰図とでもいうべきものである。

さて、そこでつぎに、第Ⅰ章・第Ⅱ章で述べた問題と以上の判例とを架橋する作業に取り組まなければならない。すなわち、私自身に対して過重な負担をしょうこませることになるかも知れないが、たとえば第Ⅰ章・第Ⅱ章の注記にあげた先学の示唆に富む課題意識ないし研究成果を私なりに

受けとめて、それらに導かれながら以上の判例の検討を試みるならば、問題はどのように展開されるべきか、法史学の分野からどのような問題提起が可能となるか——、これがつぎに残されている課題である。

それぞれの判例はそれぞれの個別的諸条件に規定されて多様である。しかも、それらの判例の前後に連なる「事実」の連鎖は長く、かつその根は意外と深いのが普通であろう。したがって、観点を先行させたまま、氷山の一角でしかない行政裁判例のみを資料として「民主的権利のための闘争」を云々し短絡的な結論を導き出すのはもとより早計である。つまり、どちらかといえば幾分やぼったい感じさえ与える以上の諸事例と、地方自治が民主主義の問題に対してもつ積極的な意味合いを探ろうとするこの研究ノートの課題意識とを架橋するためには、今なお多くの媒介項を必要とするのである。

ともあれ、私としては、近代日本における地方自治の相対的に独自の機能を検証する方向において判例の検討を進めていきたいと思う。すなわち、既述の〈権力関係→権利関係→住民自治……〉という図式を一応のわく組としつつ、市制町村制第八条の規定をめぐる行政訴訟の発端・展開・到達点（一進一退の状況およびその成果と限界）をさらに探究したいと思うのである。そして願わくば、序において述べた問題の所在と範囲からも明らかであるように、しばしば混同されがちな法規範構造と政治的本質とを峻別するという視点の下、これまたともすれば曖昧にされがちな法の実現過程すなわち〈法規範——法的関係——法意識〉の相互連関の一端を、法史学の立場からできるだけ照射してみたいとも考えている次第である。

付記 この研究ノートは法制史学会近畿部会（1974.12.15、京都大学
楽友会館）での報告をとりあえず文章化したものである。

（1975.1.20）